

令和2年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名称	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会		所在地	宮崎市錦町1番10号		
	電話番号	0985-22-2161		ホームページ	<a href="http://www.miyazaki-cci.or.jp/">http://www.miyazaki-cci.or.jp/</a>		
	設立年月日	昭和27年4月8日	代表者	会頭 米良 充典	県所管部・課	商工観光部 商工政策課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	宮崎県内の商工業界及び県民の公正な世論を結集しその実現に努め、県内における商工会議所及び各種経済団体との緊密な連絡を促進してその機能を高揚し、総合的に本県商工業の改善発達を図るとともに、活力ある地域づくりの推進に取り組み、併せて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国経済の発展に寄与することを目的とする。					
特記事項							

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
改革 工程	①公社等のあり方見直し	①一般社団法人としての円滑な事業実施 ②県商工会連合会から職員1名の出向を継続	①一般社団法人としての円滑な事業実施 ②県商工会連合会から職員1名の出向を継続	①一般社団法人としての円滑な事業実施 ②県商工会連合会から職員1名の出向を継続	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	事業の見直しを検討	引き続き事業の見直しを検討	引き続き事業の見直しを検討
		財務改善	自主財源確保への取組	会費や負担金のあり方を検討	引き続き会費や負担金のあり方を検討
		組織等適正化	効率的な組織体制の構築	組織のあり方を検討	引き続き組織のあり方を検討
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	将来を見据えた経営指導員等の育成	経営指導員向けの各種研修等への参加	引き続き経営指導員向けの各種研修等への参加	
	財政支出見直し	事業の精査等による財政支出の見直しを検討	事業の精査等による財政支出の見直しを検討	引き続き事業の精査等による財政支出の見直しを検討	
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	随時実施	随時実施	随時実施	

人的支援	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		11	0	2	9	11	0	2	9
常勤		2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤		9	0	0	9	9	0	0	9
職員数		5	1	0	4	5	1	0	4
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	37,293	3,700	4,023	県借入金残高	0	0	0	0
	県補助金	35,816	39,636	34,527	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	6,370	6,405	6,537	
その他の県からの支援等									

主な 県 財政 支出 の 内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	小規模事業経営支援事業	小規模事業者等の経営改善、振興等に必要の人件費及び事業費を会議所連などに補助	22,875	24,611	補助金
②	中小企業等経営基盤強化支援事業	多様化する中小企業の相談に対応する専門家の派遣及び経営支援チームによる助言等を実施	11,652	9,521	補助金
③	経営革新計画応援事業	経営革新計画承認企業の計画を実現するため、新商品開発や販路開拓に要する費用を補助する	0	8,990	補助金
④	みやざき元気！“地産地消”推進県民会議事務局業務委託	県内イベント情報の発信や3つの県民運動(地産地消、100万泊、中山間地域に関する県民運動)企画展の実施等	4,023	3,724	委託料
⑤					

実施事業	①県等への政策提言活動 ③小規模事業経営支援事業 ⑤みやざき元気！“地産地消”推進県民会議事務局		②中小企業等経営基盤強化支援事業 ④若年者地域連携事業 ⑥経営革新計画応援事業			
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度 目標値 実績値 達成度(%)	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値
①	中小企業等への支援延件数	専門家派遣企業数+支援チーム派遣企業数+補助金企業数(件)	340 510 150.0%	340	340	
②	延研修参加者数	参加経営指導員数+参加経営・情報支援員数(人)	130 181 139.2%	130	130	
③						
指標の設定に関する留意事項		①昨年にR2年度、R3年度の目標を「500」と設定したが、補助金減少により目標を「340」に変更した。				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	123,115	109,440	89,842	資産	13,771	18,972
	121,922	108,039	90,439	流動資産	13,655	18,972
	1,193	1,401	-597	固定資産	116	0
	0	0	0	負債	2,374	6,174
	0	0	0	流動負債	2,374	6,174
	0	0	0	固定負債	0	0
	1,193	1,401	-597	正味財産	11,397	12,798
	10,204	11,397	12,798	指定正味財産	0	0
	11,397	12,798	12,201	(うち基本財産への充当額)	0	0
	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0
	0	0	0	一般正味財産	11,397	12,798
	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0
	11,397	12,798	12,201	(うち特定資産への充当額)	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	正味財産比率	正味財産(千円)÷資産計(千円)×100(%) 令和元年度 実績値の算式 (12,201千円÷15,849千円)×100(%)	70.0	77.0	110.0%	70.0	70.0
②	管理費比率	管理費(千円)÷経常費用(千円)×100(%) 令和元年度 実績値の算式 (34,440千円÷90,439千円)×100(%)	25.0	38.1	47.6%	25.0	25.0
③							
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	県内各商工会議所と連携し、政策提言活動や中小企業・小規模企業の経営改善・基盤強化、活力ある地域づくりに取り組んだ。 令和元年度の活動指標については目標達成することができたが、財務指標については一部目標達成することができなかった。目標達成を目指し、引き続き、効率的な事業運営と財政基盤の安定化を図っていく。	県内商工会議所の取りまとめ役として、経営指導員向けの研修を実施しているほか、県補助事業の事務局を担うなど、県の施策を推進する上で欠かせない存在である。 活動指標は目標値を達成しており評価できるが、財務指標は管理比率が目標を大幅に下回っていることから、なお一層の経費節減等に取り組む必要がある。 引き続き、効果的な活動に取り組むとともに、自己財源の確保等による財政基盤の強化が求められる。
	改革工程 活動内容 財務内容 組織運営 A B B A	改革工程 活動内容 財務内容 組織運営 A B B A
	目標達成度 	活動内容については、中小企業への支援や経営指導員育成のための研修の開催など積極的に活動を行っており、いずれの指標も目標を達成していることから、評価できる。 財務内容については、管理費比率が目標値を大幅に下回っており、なお一層の経費節減等に取り組む必要がある。 引き続き、県内商工会議所の取りまとめ役として、商工業者等のニーズを踏まえながら効果的な活動に取り組むことが求められる。